

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月9日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 岳 敏

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高 (千円)	5,015,102	5,147,595	21,594,967
経常利益又は経常損失 () (千円)	177,579	358,151	72,644
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (千円)	140,417	249,141	1,395,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,299	1,044,664	1,256,962
純資産額 (千円)	12,304,760	12,017,161	11,038,894
総資産額 (千円)	30,316,822	30,325,491	29,112,878
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	6.34	11.26	63.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	39.0	37.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第113期第1四半期連結累計期間及び第113期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第114期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権による経済政策への期待から金融市場において円安と株高が進展する等、一部では景気後退局面から回復の兆しが見られましたが、欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速といった世界経済の低迷を背景に、依然として国内経済は低調に推移し先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、厳しい環境下での収益確保を目的として、全社的なコスト低減活動や生産体制の再編による事業構造の改善と新製品の開発活動を継続して実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,147百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は前期末に実施した希望退職による人件費の減少と全社的なコスト低減活動により、売上原価率は前年同期に比べ4.7ポイント低下し、販売費及び一般管理費は135百万円減少したことにより202百万円（前年同期営業損失217百万円）となりました。経常利益は、円安を要因として為替差益が前年同期に比べ112百万円増加したこと等により358百万円（前年同期経常損失177百万円）、四半期純利益は249百万円（前年同期四半期純損失140百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ産業は、国内需要の低迷により依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは、顧客満足度の向上を目的とした高付加価値製品の開発と市場投入を継続し、国内外での拡販活動を積極的に展開するとともに、タイ王国生産子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.を活用した生産体制の再編を継続して実施いたしました。しかしながら当分野の売上高は、国内市場の低迷を反映し前年同期に比べて微増と低い水準に留まりました。利益面では国内における人件費の負担減少により売上原価と販売費及び一般管理費が減少したこともあり、前年同期に比べて収益性は改善いたしました。

その他の産業分野では、オーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス製網の販売数量が住宅着工件数回復の遅れもあり低調に推移いたしました。海外向け材料販売や石油採油用スクリーン、また化学メーカー向けニッケル製網の売上高が計画数値を上回る等、総じて堅調に推移いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,815百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は381百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

電子部材・マスク事業

エッチング加工製品分野では、業績の早期改善に向け、大判タッチパネル用製品や医療機器向け製品等、当社の加工特性を活かした製品の受注活動と、効率的な生産体制による事業運営に注力いたしました。結果、前年同期に比べて売上高は減少いたしました。前期末の人員減少にともなう生産体制の再編・縮小により収益性が改善いたしました。

マスク製品分野では、MEMS関連等の非半導体分野向け製品は順調に推移いたしました。主要得意先である国内半導体産業の低迷もあり売上高は減少いたしました。利益面では、設備リース料等の製造固定費減少により、前年同期並の利益となりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は873百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失は40百万円（前年同期営業損失188百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、震災復興案件を含め、学校プールを中心としたプール本体及び濾過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開するとともに、当期首に実施した、子会社である株式会社アクアプロダクトへの事業統合効果を最大限に発揮すべく、販路の拡大や新製品の開発に注力いたしました。

その他の分野では、震災からの港湾復旧や放射性廃棄物保管容器に使用される高比重コンクリート「Gコン」の受注活動に引き続き注力いたしました。

結果、多くの案件の工事完成による売上高計上時期が第2四半期に集中していることもあり、当セグメントの外部顧客への売上高は217百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は17百万円（前年同期営業損失75百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、旧大阪営業所跡地の再開発事業である賃貸マンション建築工事が、平成25年3月の竣工に向け順調に進行いたしました。また、前期に完成し賃貸を開始した池尻ビルの賃料収入の増加により、売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は240百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は171百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、13,846百万円となりました。これは主として、仕掛品が115百万円、原材料及び貯蔵品が74百万円、その他の資産が202百万円それぞれ増加し、現金及び預金が119百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ858百万円増加し、16,478百万円となりました。これは主として、有形固定資産が439百万円、投資有価証券が312百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し、30,325百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、11,023百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,594百万円、1年内返済予定の長期借入金が415百万円、賞与引当金が211百万円それぞれ増加し、前連結会計年度末に計上した希望退職関連費用等の支払いにより未払金が1,332百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、7,284百万円となりました。これは主として、長期借入金が558百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、18,308百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ978百万円増加し、12,017百万円となりました。これは主として、利益剰余金が182百万円(四半期純利益249百万円、剰余金の配当66百万円)、その他有価証券評価差額金が211百万円、為替換算調整勘定が560百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,900 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,800	221,058	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,311		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,058	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	34,900		34,900	0.15
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号	10,200		10,200	0.05
計		45,100		45,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,978	2,446,474
受取手形及び売掛金	5,838,737	5,892,859
商品及び製品	3,095,043	3,128,075
仕掛品	670,029	785,667
原材料及び貯蔵品	1,023,212	1,097,917
その他	375,902	578,411
貸倒引当金	76,601	82,904
流動資産合計	13,492,303	13,846,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,712,773	4,879,904
機械装置及び運搬具（純額）	2,845,627	3,341,826
土地	3,581,307	3,615,167
その他（純額）	721,249	463,144
有形固定資産合計	11,860,958	12,300,043
無形固定資産		
のれん	866,617	891,579
その他	95,018	102,065
無形固定資産合計	961,636	993,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,252	1,885,452
リース投資資産	519,966	515,288
その他	716,147	797,049
貸倒引当金	11,386	12,489
投資その他の資産合計	2,797,980	3,185,301
固定資産合計	15,620,575	16,478,989
資産合計	29,112,878	30,325,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,604	2,693,373
短期借入金	3 1,898,569	3 3,492,917
1年内返済予定の長期借入金	2,607,362	3,022,931
未払金	1,669,743	337,113
未払法人税等	25,861	81,591
賞与引当金	54,206	266,080
役員賞与引当金	11,420	-
その他	1,349,740	1,129,592
流動負債合計	10,295,509	11,023,600
固定負債		
長期借入金	4,018,639	3,460,625
退職給付引当金	397,666	419,400
役員退職慰労引当金	303,613	308,959
長期預り敷金保証金	1,955,426	1,914,292
資産除去債務	108,492	108,566
その他	994,635	1,072,882
固定負債合計	7,778,474	7,284,728
負債合計	18,073,983	18,308,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	7,661,077	7,843,821
自己株式	28,062	28,062
株主資本合計	12,230,920	12,413,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,553	39,119
為替換算調整勘定	1,196,824	636,116
その他の包括利益累計額合計	1,369,377	596,996
少数株主持分	177,351	200,493
純資産合計	11,038,894	12,017,161
負債純資産合計	29,112,878	30,325,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	5,015,102	5,147,595
売上原価	3,502,067	3,350,423
売上総利益	1,513,034	1,797,172
販売費及び一般管理費	1,730,557	1,594,619
営業利益又は営業損失()	217,522	202,552
営業外収益		
受取利息	1,331	402
受取配当金	10,066	10,808
為替差益	9,113	121,999
持分法による投資利益	37,619	40,179
その他	40,918	31,769
営業外収益合計	99,049	205,158
営業外費用		
支払利息	34,524	37,221
その他	24,581	12,337
営業外費用合計	59,106	49,559
経常利益又は経常損失()	177,579	358,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	177,579	358,151
法人税等	37,723	106,282
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	139,856	251,869
少数株主利益	561	2,728
四半期純利益又は四半期純損失()	140,417	249,141

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	139,856	251,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,715	211,673
為替換算調整勘定	47,237	529,705
持分法適用会社に対する持分相当額	8,202	51,416
その他の包括利益合計	153,155	792,794
四半期包括利益	13,299	1,044,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,279	1,021,522
少数株主に係る四半期包括利益	3,019	23,141

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
	452,242千円	356,168千円

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
	340,000千円	300,000千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(平成25年2月28日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,700,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	323,111千円	325,223千円
のれんの償却額	14,447千円	17,812千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,621,723	968,000	210,572	214,806	5,015,102		5,015,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357		607		964	964	
計	3,622,080	968,000	211,179	214,806	5,016,066	964	5,015,102
セグメント利益 又 は損失()	239,376	188,446	75,959	125,478	100,449	317,972	217,522

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 317,972千円は、内部取引にかかわる調整額60千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,032千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,815,820	873,713	217,551	240,510	5,147,595		5,147,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,629				1,629	1,629	
計	3,817,449	873,713	217,551	240,510	5,149,224	1,629	5,147,595
セグメント利益 又 は損失()	381,732	40,348	17,046	171,160	495,498	292,945	202,552

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 292,945千円は、内部取引にかかわる調整額 1,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 291,316千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：環境・水処理関連事業

事業の内容：水処理装置の製造・販売

(2) 企業結合日

平成24年12月1日

(3) 企業結合日の法的形式

当社を譲渡会社、当社の連結子会社である株式会社アクアプロダクトを譲受会社とし、受取対価を現金の財産のみとする事業譲渡

(4) その他取引の概要に関する事項

一つの事業会社として人員・技術・ノウハウ等の経営資源を融合、有効活用することで事業シナジーの本格的創出をはかるため、当社の環境・水処理関連事業を株式会社アクアプロダクトに譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	6円34銭	11円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	140,417	249,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	140,417	249,141
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,520	22,132,244

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月4日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。